

平成 13年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 2月 21日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札証

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 栗林 忠道

TEL (011) 888 - 2051

決算取締役会開催日 平成 14年 2月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 3月 28日

単元株制度採用の有無 無

1. 13年 12月期の業績 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	73,098	0.7	1,215	60.4	1,355	58.1
12年 12月期	73,619	4.0	3,066	48.5	3,236	47.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 12月期	510	-	13.21	-	-	1.2	2.6	1.9
12年 12月期	1,357	55.4	34.34	-	-	3.0	6.1	4.4

(注) 期中平均株式数 13年 12月期 38,623,261 株 12年 12月期 39,520,493 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
			中間	期末	百万円	%
13年 12月期	18.00	9.00	9.00	9.00	684	-
12年 12月期	18.00	9.00	9.00	9.00	711	52.4

(注) 13年 12月期期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
13年 12月期	51,831		42,921		82.8	1,128.48
12年 12月期	52,980		45,425		85.7	1,149.42

(注) 期末発行済株式数 13年 12月期 38,034,493 株 12年 12月期 39,520,493株

期末自己株式数 13年 12月期 1,560株

12年 12月期 784株

2. 14年 12月期の業績予想 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	35,300	250	2,000	9.00	-	-
通期	75,500	1,600	1,300	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円18銭

営業利益 (通期) 1,600百万円 (中間) 150百万円

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		比較増減 金 額
	(平成13年12月31日現在)		(平成12年12月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	23,098	44.6	26,562	50.1	3,464
現金及び預金	12,895		16,312		3,417
受取手形及び売掛金	4,797		4,773		23
有価証券	5		-		5
自己株式	-		0		0
商製	1,224		1,434		210
製品	2,400		2,202		197
原材料	233		378		145
貯蔵品	85		26		59
前払費用	164		76		88
繰延税金資産	66		98		31
未収入金	1,185		1,260		74
その他の流動資産	79		27		51
貸倒引当金	38		28		9
固 定 資 産	28,732	55.4	26,418	49.9	2,314
有形固定資産	22,118	42.7	21,907	41.4	210
建物	6,203		6,258		54
構築物	596		646		49
機械及び装置	1,991		1,813		177
車両及び運搬具	11		15		4
販売機器	6,398		6,088		309
工具器具及び備品	200		199		1
土地	6,715		6,885		170
無形固定資産	795	1.5	904	1.7	109
ソフトウェア	753		863		110
電話加入権	34		34		-
その他の無形固定資産	7		6		0
投 資 等	5,819	11.2	3,605	6.8	2,213
投資有価証券	779		528		251
子会社株式	1,470		535		935
長期貸付金	1,968		1,907		61
長期前払費用	353		197		156
繰延税金資産	1,091		139		951
その他の投資等	401		434		33
貸倒引当金	245		137		108
資 産 の 部 合 計	51,831	100.0	52,980	100.0	1,149

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期		比較増減 金 額
		(平成13年12月31日現在)		(平成12年12月31日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		6,713	13.0	7,551	14.3	837
買 掛 金		3,312		3,342		30
未 払 金		1,249		1,295		46
未 払 法 人 税 等		439		853		414
未 払 消 費 税 等		202		285		82
未 払 費 用		489		561		72
預 り 金		291		328		36
預 り 容 器 保 証 金		157		307		150
前 受 収 益		6		6		0
設 備 未 払 金		566		570		4
固 定 負 債		2,196	4.2	3	0.0	2,192
長 期 預 り 保 証 金		5		3		1
退 職 給 付 引 当 金		2,190		-		2,190
負 債 の 部 合 計		8,909	17.2	7,555	14.3	1,354
(資 本 の 部)						
資 本 金		2,935	5.6	2,935	5.5	-
法 定 準 備 金		5,657	10.9	5,657	10.7	-
資 本 準 備 金		4,924		4,924		-
利 益 準 備 金		733		733		-
剰 余 金		34,302	66.2	36,832	69.5	2,530
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		34		36		1
別 途 積 立 金		34,570		34,570		-
当 期 未 処 分 利 益 (は 未 処 理 損 失)		303		2,225		2,528
(うち当期利益 は純損失)	(510		(1,357		(1,867
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		27	0.1	-	-	27
自 己 株 式		1	0.0	-	-	1
資 本 の 部 合 計		42,921	82.8	45,425	85.7	2,504
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計		51,831	100.0	52,980	100.0	1,149

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減額	増減率
		自13年1月1日 至13年12月31日	自12年1月1日 至12年12月31日	自12年1月1日 至12年12月31日	自11年1月1日 至11年12月31日		
経常 損益 の部	営業収益	73,098	73,619	521	0.7		%
	売上高	73,098	73,619	521	0.7		
	営業費用	71,882	70,552	1,330	1.9		
	売上原価	42,166	41,600	566	1.4		
	販売費及び一般管理費	29,716	28,952	763	2.6		
	営業利益	1,215	3,066	1,851	60.4		
	営業外収益	401	398	2	0.7		
	受取利息及び配当金	75	90	14	16.2		
	その他の営業外収益	325	308	17	5.7		
	営業外費用	261	228	32	14.2		
固定資産売却損及び除却損	106	96	9	10.2			
その他の営業外費用	155	132	22	17.2			
経常利益	1,355	3,236	1,880	58.1			
特別 損益 の部	特別利益	113	54	59	108.6		
	前期損益修正益	92	-	92	-		
	固定資産売却益	15	54	39	72.0		
	その他の特別利益	5	-	5	-		
	特別損失	2,119	716	1,403	195.9		
	固定資産除却損	59	26	33	127.6		
	投資有価証券評価損	34	36	1	3.6		
	退職給付会計基準変更時差異	1,787	-	1,787	-		
	厚生年金特別掛金	-	643	643	-		
	ゴルフ会員権評価損	25	-	25	-		
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	109	-	109	-			
転籍一時金	101	-	101	-			
災害損失	-	10	10	-			
税引前当期純利益(は純損失)	650	2,574	3,224	125.3			
法人税、住民税及び事業税	800	1,200	400	33.3			
法人税等調整額	940	17	957	-			
当期純利益(は純損失)	510	1,357	1,867	137.6			
前期繰越利益	1,812	941	870	92.4			
過年度税効果調整額	-	255	255	-			
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	-	26	26	-			
中間配当額	342	355	13	3.8			
利益による自己株式消却額	1,263	-	1,263	-			
当期末処分利益(は未処理損失)	303	2,225	2,528	113.6			

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨)

期 別 摘 要	当 期	前 期	増 減 額
	自13年1月1日 至13年12月31日	自12年1月1日 至12年12月31日	
当期末処分利益又は当期末処理損失()	303	2,225	2,528
固定資産圧縮積立金取崩高	1	1	0
別途積立金取崩高	6,000	-	6,000
合 計	5,698	2,226	3,471
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	342 (普通配当7円50銭) (特別配当1円50銭)	355 (普通配当7円50銭) (特別配当1円50銭)	13
取 締 役 賞 与 金	49	59	10
次 期 繰 越 利 益	5,306	1,812	3,494

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩高は租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 平成12年9月8日に355百万円(普通配当1株につき7円50銭、特別配当1株につき1円50銭)の中間配当を実施いたしました。
3. 平成13年9月10日に342百万円(普通配当1株につき7円50銭、特別配当1株につき1円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法によっております。

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	10～12年
販売機器	5～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

期間対応の均等償却によっております。

4．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,935百万円)については、5年間で按分し特別損失に計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,084百万円増加し、売上総利益は30百万円、営業利益、経常利益は294百万円それぞれ減少しており、会計基準変更時差異の特別損失への計上により、税引前当期利益は2,081百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、貸倒引当金繰入方法及びゴルフ会員権等の評価方法の変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は各1百万円多く、税引前当期利益は134百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券に該当するものはなく、すべてその他有価証券に区分されるため、投資有価証券として表示しております。これによる投資有価証券の増減はありません。

当事業年度から、その他有価証券を時価評価したことにより、総資産が46百万円、純資産が27百万円それぞれ増加しております。

3. 自己株式の表示について

当事業年度から「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」(平成13年9月12日)により、自己株式について、従来の資産の部から資本の部に表示を変更しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	37,701 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額	36,986 百万円
2.授権株式数	118,514,000 株	2.授権株式数	120,000,000 株
発行済株式数	38,034,493 株	発行済株式数	39,520,493 株
当期中の授権株式数及び発行済株式総数の増減			
(減少)利益による自己株式消却			
消却株式数	1,486,000 株		
株式の取得価額の総額	1,263 百万円		
3.自己株式数	1,560 株	3.自己株式数	784 株
4.関係会社に対する主な債権・債務		4.関係会社に対する主な債権・債務	
売 掛 金	163 百万円	売 掛 金	120 百万円
長期貸付金	1,840 百万円	長期貸付金	1,780 百万円
買 掛 金	306 百万円	買 掛 金	155 百万円
未 払 金	224 百万円	未 払 金	349 百万円

(損益計算書関係)

当 期 (自13年1月1日 至13年12月31日)		前 期 (自12年1月1日 至12年12月31日)	
1.関係会社との取引高		1.関係会社との取引高	
売 上 高	1,749 百万円	売 上 高	1,300 百万円
商品仕入高	1,608 百万円	商品仕入高	1,662 百万円
販売費及び一般管理費	5,124 百万円	販売費及び一般管理費	3,248 百万円
2.販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額の内容		2.販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額の内容	
広告宣伝費・販売促進費	2,142 百万円	広告宣伝費・販売促進費	2,042 百万円
販売手数料	3,019 百万円	販売手数料	2,803 百万円
運 搬 費	2,244 百万円	運 搬 費	2,260 百万円
給料及び手当	10,267 百万円	給料及び手当	11,379 百万円
減価償却費	3,230 百万円	減価償却費	3,248 百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	85%	販売費に属する費用のおおよその割合	83%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	15%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	17%
3.関係会社に対する営業外収益		3.関係会社に対する営業外収益	
受 取 利 息	16 百万円	受 取 利 息	13 百万円
受 取 配 当 金	25 百万円	受 取 配 当 金	25 百万円
賃 貸 料	114 百万円	賃 貸 料	96 百万円
4.固定資産売却益の内容		4.固定資産売却益の内容	
土 地	15 百万円	土 地	54 百万円
5.固定資産除却損の内容		5.固定資産除却損の内容	
建物・構築物	11 百万円	建物・構築物	21 百万円
機械及び装置	33 百万円	機械及び装置	3 百万円
工具器具及び備品	1 百万円	工具器具及び備品	1 百万円

(税効果会計に関する注記)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税・未払事業所税	59	86
その他	7	11
繰延税金資産合計	<u>66</u>	<u>98</u>
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	115	115
貸倒引当金繰入限度超過額	29	32
退職給付引当金繰入限度超過額	920	-
その他	69	16
繰延税金資産合計	<u>1,135</u>	<u>164</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19	-
固定資産圧縮積立金	24	25
繰延税金資産の純額	<u>1,091</u>	<u>139</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	0.5
住民税均等割額	7.1	1.9
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.6</u>	<u>47.3</u>

(リース取引関係)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両及び運搬具	1,941	1,117	823	1,737	874	863
工具器具及び備品	1,067	670	397	1,473	1,043	429
販 売 機 器	164	160	4	205	170	35
合 計	3,174	1,948	1,225	3,416	2,088	1,328

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)	(増 減 額)
1 年 内	443 百万円	485 百万円	41 百万円
1 年 超	782 百万円	843 百万円	60 百万円
合 計	1,225 百万円	1,328 百万円	102 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)	(増 減 額)
支 払 リ ー ス 料	543 百万円	595 百万円	52 百万円
減 価 償 却 相 当 額	543 百万円	595 百万円	52 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)	(増 減 額)
1 年 内	50 百万円	64 百万円	13 百万円
1 年 超	5 百万円	- 百万円	5 百万円
合 計	55 百万円	64 百万円	8 百万円

有 価 証 券

当期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

重要な後発事象

平成 14 年 2 月 1 日開催の取締役会の決議により、当社及びグループ会社の年齢構成の是正や適正人員体制の確立による経営基盤の強化をはかるため、「早期退職優遇制度」(平成 14 年 3 月 31 日現在で満年齢 47 歳から 58 歳の出向者を含む社員が対象)により、平成 14 年 2 月 12 日から同年 2 月 15 日の期間内で 150 名の希望退職者の募集を行った結果、平成 14 年 4 月 5 日付をもって 101 名が退職することとなりました。

なお、これに伴う特別退職金の支出により、平成 14 年度において特別損失 16 億 2 千 4 百万円の計上を見込んでおります。また、今後の人件費の削減額は年間約 7 億円が見込まれます。

参考資料

売上高内訳表

1. 炭酸・非炭酸別

(百万円未満切捨)

区 分 \ 期 別	当 期 (自 13 年 1 月 1 日 至 13 年 12 月 31 日)		前 期 (自 12 年 1 月 1 日 至 12 年 12 月 31 日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
炭 酸 飲 料	17,492	23.9	18,553	25.2	1,061	5.7
非 炭 酸 飲 料	53,974	73.9	53,953	73.3	20	0.1
そ の 他	1,631	2.2	1,112	1.5	519	46.7
合 計	73,098	100.0	73,619	100.0	521	0.7

2. 製品・商品別

(百万円未満切捨)

区 分 \ 期 別	当 期 (自 13 年 1 月 1 日 至 13 年 12 月 31 日)		前 期 (自 12 年 1 月 1 日 至 12 年 12 月 31 日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
製 品	48,852	66.8	50,858	69.1	2,006	3.9
商 品	24,246	33.2	22,732	30.9	1,513	6.7
そ の 他	-	-	28	0.0	28	-
合 計	73,098	100.0	73,619	100.0	521	0.7

役員の異動等

1. 新任取締役候補（平成 14 年 3 月 28 日付）

取締役
営業統括本部道東支社長 しばやし かずひこ彦 （現 営業統括本部道北支社長）
小林 一 彦

取締役
総務部長
人事部、秘書室担当 いちしま たかお夫 （現 大日本印刷株式会社
市 島 隆 夫 包装事業部総務部長）

2. 退任予定取締役（平成 14 年 3 月 28 日付）

取締役
総務部長
人事部、秘書室、広報室担当 くぼ たか のぶ信 （北海道サービス株式会社
窪 田 隆 信 代表取締役社長に就任予定）

取締役
管理部、流通管理部、
品質監査室、IT推進室担当 すずき ひであき昭 （幸楽輸送株式会社
鈴 木 英 昭 代表取締役社長に就任予定）

取締役
営業統括本部道南支社長 ひらうち やすひこ彦 （北海道ベンディング株式会社
平 内 靖 彦 代表取締役社長に就任予定）

取締役
営業統括本部道東支社長
営業統括本部道北支社担当 ほりえ はじめ （北海道キャンティーン株式会社
堀 江 肇 代表取締役社長に就任予定）

3. 役員の業務担当の異動（平成 14 年 3 月 28 日付）

取締役
設備計画推進本部副本部長、
技術部、環境対策推進室担当 あいはら ひでき樹 （現 取締役技術部長、設備計画推進本
藍 原 英 樹 部副本部長、環境対策推進室担当）

取締役
営業統括本部道央支社長 ながの けんじ治 （現 取締役営業統括本部副本部長
長 野 憲 治 兼 営業統括本部機販企画部長）

取締役
管理部、流通管理部、品質監
査室、IT推進室担当 うしお まさかつ勝 （現 取締役営業統括本部道央支社長）
牛 尾 正 勝

4. 支社長の異動（平成 14 年 3 月 28 日付）

営業統括本部道北支社長 ほん ま りょういち （現 営業統括本部道央支社
本 間 良 一 営業推進部長）

営業統括本部道南支社長 まつばら みつお男 （現 営業統括本部道南支社
松 原 三 男 道南第一営業部長）

5 . 子会社社長人事（平成 14 年 3 月 29 日付）

退任予定代表取締役

北海道キャンティーン株式会社
北海道ベンディング株式会社
北海道飲料株式会社

代表取締役社長

こ い た しょうぞう
小 板 省 三

（非常勤顧問に就任予定）

幸楽輸送株式会社
北海道サービス株式会社

代表取締役社長

ご と う て る お
後 藤 輝 雄

（非常勤顧問に就任予定）

以 上